具体的施策の取組状況

<基本目標①>3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

担当課	国内外への市場拡大及び新商品開発 支援【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
水産商工課	官民連携による境港産農水産物の付加価	・新市場PR:シンボルマークのステッカーを長距離トラックなどに貼りPR(市場見字ツアーはコロナ禍て休止期間が多かったが実施)	【水産商工課】 (水産物)引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、以下の取り組みを実施 ・クロマグロPR:マグロ感謝祭の開催、マグロポロシャツの販売、マグロ集会の開催、マグロのぼりの掲揚、初セリ式の開催、県外イベントで試食販売・カニPR:カニ感謝祭の開催、カニ集会の開催、出漁式・初セリ式の開催、県外イベントで試食販売・カニ汁ふるまい・新市場PR:シンボルマーク・キャッチフレーズのマグネットシールを長距
農政課	路拡大のための支援体制の充実	・産地境港PR:高速バス背面広告掲載(Sae級グルメ全国大会はコロナ禍で中止※R2年度から3年度に延期になったが、3年度も中止) 【農政課】 (農産物) ・特産の伯州綿について、地域おこし協力隊の活用や民間企業との連携を図りながら、情報発信や販路拡大に取り組んだ。(てぬぐいひらひら等) ・白ねぎについては、ブランド化に向けて、関係者と協議を複数回行った。	離トラックなどに貼りPR、市場見学ツアーの実施 ・産地境港PR:高速バス背面広告掲載、Sae級グルメ全国大会でPR、山陽や九州でのPR 【農政課】 (農産物)引き続き関係者と連携し、白ねぎや伯州綿のPRに取り組んでい く。
水産商工課	特産品を活用した商品開発への支援や開	【水産商工課】 (水産物)関係機関等と連携し、PRなど以下の取り組みを実施 ・水産加工ハンドブックの更新(令和2年度)及び配布 ・みんなで選ぶ境港の水産加工大賞の開催、イベントで加工大賞商品の試食販売PRなどはコロナ禍で実施できなかった。 ・じゃんことカニ感謝祭実行委員会で開催した新商品開発や試食会へ参加、協力(令和2年度)	【水産商工課】 (水産物)引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、以下の取り組みを実施 ・イベントで水産加工品のPR、水産加工ハンドブックの更新及び配布
農政課	発した商品の国内外へのPR強化	【農政課】 (農産物) ・特産の伯州綿について、地域おこし協力隊の活用や民間企業との連携を図りながら、付加価値の向上に向けた商品開発(令和2年度)、情報発信や販路拡 大に取り組んだ。	【農政課】 (農産物)民間企業との連携による商品開発・販路拡大に取り組むとともに、 地域おこし協力隊を活用した情報発信等に取り組んでいく。
3 水産商工課	境港に寄港するクルーズ船に対する県産 食材の試食会やPRによる販路拡大の推 進	・令和2年度はクルーズ船の寄港がなく、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により試食会の開催を控えたため、取組実績なし。	・クルーズ船の寄港動向を見ながら、関係機関と連携して取り組んでいく。
4 水産商工課	圏域内外の企業を結び付けるビジネス マッチングの開催や圏域企業を紹介する データベース化などによる支援の推進	・令和2年度は12月3・4日、令和3年度は10月28日にビジネスマッチング商談会をオンラインで実施。両年度とも圏域内外の企業163社が参加した。圏域 のデータベース事業として、令和4年2月現在で695社が登録し、圏域内外からの企業間取引活性化に繋げている。	・令和4年10月13日にビジネスマッチング商談会を松江市で開催予定。
5 水産商工課	定期コンテナ航路等を活用した販路拡大 に対する支援制度の拡充	・境港貿易振興会において、前年度から引き続き国際定期航路を利用する荷主への助成補助制度を実施した。 ・令和2年度には、鳥取県中西部、島根県東部より遠隔地を起点・終点として貨物を輸送して境港を利用する荷主に対する助成を新設した。	・境港貿易振興会において、前年度から引き続き国際定期航路を利用する荷主 への助成制度を実施する。
6 水産商工課	6次産業化に取り組む民間事業者や団体 などへの支援制度の整備	・令和2年度は、カニ爪加工工場の整備へ支援した。 ・令和3年度は、鳥取県とともに6次産業化に取り組む漁業者等への支援制度を整備した。(R3年度活用実績なし)	・引き続き鳥取県と連携し取り組む。
7 水産商工課	漁業所得向上のための境港地域浜の活力 再生プランの推進	・第2期プランの中間報告と計画の見直しを実施した。	・第2期プランの計画の見直し

担	旦当課	農業・水産業の担い手育成・確保 【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
8 水産商工	工課	沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者へ の研修等を実施する事業者への支援や新 規就農者の就農初期費用の助成などの新 規就業環境の充実	・漁業研修事業の実施: 令和2年度27人(修了後就労者I2人、翌年度へ継続者I5人) 令和3年度3I人(修了後就労者I5人、翌年度へ継続者II人、就労せずI人、加工業へ就労4人)	・漁業研修事業の継続実施:令和4年度25人予定(前年度から継続II人、 新規I4人予定)
9 農政課		国及び県との連携による就農に対する給 付や住宅整備などの支援	・生産基盤が脆弱な新規就農者の経営安定を図るため、機械・施設等を整備する費用等の支援を実施した。 (令和2年度)農業次世代人材投資資金:6件、就農条件整備事業:4件、親元就農促進支援交付金:2件、農地賃借料助成:8件など (令和3年度)農業次世代人材投資資金:3件、就農条件整備事業:5件、親元就農促進支援交付金:I件、農地賃借料助成:8件	・引き続き各種支援を継続して実施していく。 ・IJUターンで市内に移住する認定新規就農者に対しては、要望があれば、家 賃又は空き家の修繕費等の一部補助を行う。
10 農政課		荒廃農地の有効活用を図るため、農地中 間管理機構による農地の流動化の促進	・農地中間管理機構を通じた農地貸借事業を実施し、農地の流動化に取り組んだ。	・農地中間管理機構を通じた農地の流動化の取り組みを引き続き実施していく。
農政課			・海とくらしの史料館での展示(令和2年度)や市内各公民館に伯州綿プランターを設置した(令和3年度)。その他、市民団体(子どもたちと綿をつくろう 会)と連携した小学生の体験学習を実施し、伯州綿に触れ合う機会を創出した。	・学習・体験事業の充実・拡大を図りながら継続的に実施していく。
12 農政課		「伯州綿」の種まきから収穫までを体験 できる場の創出	・伯州綿の種まきから収穫まで一貫して栽培に取り組む市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施した。令和3年度は、催し「てぬぐいひらひら」 においても収穫体験を実施した。 (令和2年度)サポーター:41組・105人、種まき体験(コロナで中止)、収穫体験(38人) (令和3年度)サポーター:43組・107人、種まき体験(コロナで中止)、収穫体験(27人)、てぬぐいひらひら収穫体験(20人)	・引き続き伯州綿栽培サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施していく。
13 水産商工	工課	産業界における外国人材等との交流の促 進	 (令和2年度) ・新型コロナウイルスの影響により実績なし。 (令和3年度) ・外国人材を受入れている企業へのアンケートやベトナムからの国際交流員による企業の訪問等を通して、外国人材及び企業の意見や現状の把握に努めた。 ・コロナ禍により開催できなかった技能実習生等との交流会に代わり、「外国人のための防災教室」やオンラインでの日本語教室に市民がボランティアとして参加し、外国人材と地域住民の交流を図った。 	・ベトナムからの国際交流員による企業訪問やSNSでの情報発信を継続し、現 状把握と課題解決に努める。 ・感染対策をしたうえで、対面での日本語教室や交流会の再開を検討する。

	担当課	企業誘致及び起業・創業の拡大【具 体的施策】	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和4年度以降の取組(予定)
14 水	産商工課	企業訪問や展示会等への参加及び企業誘 致推進体制の整備	・新型コロナウイルスの影響により、思うような活動ができなかった。 (令和2年度)立地企業2社:旭食品、ZAGZAG (令和3年度)立地企業1社:グリーンクロス	・新型コロナウイルスの状況をみながら、関係機関と共に活動を実施してい く。
15 水	産商工課	地域の特性・実情に応じた業種に対する 企業誘致活動の推進	・新型コロナウイルスの影響により、思うような活動ができなかった。	・新型コロナウイルスの状況をみながら、関係機関と共に活動を実施してい く。
16 水	産商工課			・申請された計画に基づき、対応する支援を行う。 ※固定資産税の課税免除:エンチーム(~令和4年度) 企業立地促進補助金:尾澤運送(令和3年度~)・澤井珈琲(令和4年度 ~)
17 水	産商工課	境夢みなとターミナルとの相乗効果により、物流・人流の拡大に資する企業・施 設の誘致活動の促進	・境港貿易振興会をはじめとする関係機関と連携を図り、境港利用促進懇談会や企業訪問を通じて、ポートセールスを実施した(通年)。	・引き続き、関係機関と連携してポートセールスや賑わいづくり協議会を実施 する。
18水	産商工課	県と連携し、創業時の初期投資の補助や 創業資金の利子補給などの支援体制の整 備	 (令和2年度) ・対象業種の拡充やIターン移住者による新規創業に対する補助上限額の上乗せなど、支援の充実を図った。 ※創業支援補助金実績 8件 (令和3年度) ・創業支援補助金により、新規創業に係る初期投資への支援を図った。 ※創業支援補助金実績 7件 	・引き続き、商工会議所等と連携し、創業時の設備投資等の支援を図る。
19 水	産商工課	地域ファンドや官民ファンドなど金融支 援体制についての検討	・取組実績なし	・ニーズの掘り起しを行い、必要に応じ関係機関と協議していく。
20 水	産商工課	小規模事業者向け融資の利子補給など支 援体制の整備	・小規模事業者向け融資の利子補給など各種制度資金の運用を円滑にし、資金面の支援を実施した。 (令和2年度)小規模事業者経営改善資金利子補給補助金実績 I3件 (令和3年度)小規模事業者経営改善資金利子補給補助金実績 7件	・引き続き、関係機関と連携を図り、支援を実施していく。
21 農	政課	国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援	・実績なし。	・引き続き施設整備の要望があれば「木質空間モデル施設整備推進事業」を活 用する等、支援を検討していく。
22 水	産商工課	企業誘致推進などの委員会の民間委員の 委嘱や協定締結などの官民連携強化の促 進		・引き続き、本市にゆかりのある方の協力を得ながら企業誘致等を推進する。 また協定締結先との連携強化に取り組んでいく。
23 水	産商工課	鳥取県西部地域の「創業サポートセン ター」や相談窓口などでの創業に向けた 支援体制の充実	・鳥取県西部9市町村で設置した「鳥取県西部創業サポートセンター」における創業支援相談窓口(各市町村・商工会議所(商工会)等)において、支援を 行った。	・引き続き、相談窓口における支援を関係機関と連携して行っていく。
24 水	産商工課	夜間の賑わい創出の一助となるような宿 泊施設をはじめとした企業誘致活動の促 進	・新型コロナウイルスの影響により、思うような活動ができなかった。	・新型コロナウイルスの状況をみながら、関係機関と共に活動を実施していく。

	担当課	観光地の魅力度向上による滞在型観 光の推進【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
25	建築営繕課	水木しげるロードの官民連携による街並 み整備の促進	・沿道店舗・住宅における街並み環境整備事業(修景補助)について、令和2年度は3件、令和3年度は4件補助金を交付し、工事が完了した。	・引き続き、沿道店舗・住宅における修景補助を行う。(令和4年度予算8件)
26	観光振興課	水木しげるロードのライトアップなど夜 間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組 の推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止される中、水木しげるロード振興会や土曜夜市実行委員会と連携し、ゲゲゲのクリスマスを 開催したほか、妖怪影絵の季節限定バージョン(疫病退散)を作成した。	・米子市駅前、皆生温泉から水木しげるロードの区間を走らせる夜間シャトルバスを運行し、夜の賑わい創出のための実証実験を行う。そのほか、妖怪影絵の新たなキャラクターバージョンの作成、関係団体と連携しゲゲゲのクリスマスを12月に実施予定。
27	観光振興課	観光客の満足度の向上を図るため、水木 しげる作品のキャラクターの着ぐるみに よるおもてなしの充実	・コロナ禍においても感染症の予防対策をしっかりと行いながら、年間を通じて着ぐるみを登場させ、おもてなしの充実を図った。	・年間を通して着ぐるみと写真撮影ができる体制を整え、妖怪ハロウィンでは 仮装イベントを開催するなど、観光客の満足度を向上させる取り組みを引き続 き実施する。
28	観光振興課		・中海・宍道湖・大山圏域市長会の観光情報アプリ「縁むすびスマートナビ」を利用した情報発信や日本語に加え英語機能を備えたAreaderを導入し、妖怪 ブロンズ像の多言語解説を実施した。	・中海・宍道湖・大山圏域市長会事業として、令和3年度に実施したIOTセンサーによる人流分析結果をもとに、今後の活用策について圏域のワーキンググループで検討する。また、ANAが新たに開発したアプリ(ANAPocet)の実証実験に参画して人流分析を行い、今後の誘客対策に役立てる。
29	観光振興課	無料シャトルバスの運行などの二次交通 の充実	(令和2年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 (令和3年度) ・主要観光施設を結ぶシャトルバスは、新型コロナウイルス感染症の影響により運行されず、2隻のクルーズ船が寄港したものの、ターミナルと境港駅間を 往復するシャトルバスも運行実績が無かった。	・主要観光施設を結ぶシャトルバスおよびターミナルと境港駅間を往復するシャトルバスは新型コロナウイルス感染症の状況とクルーズ客船の入港状況をみながら運行し、引き続き2次交通の充実を図っていく。
30	水産商工課	水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝 - 祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充 実など、水産資源を生かした観光の推進	【水産商工課】 ・水産まつり コロナ禍で中止 ・まぐろ感謝祭 コロナ禍で中止 ・カニ感謝祭 令和2年度は1月17日、令和3年度は1月16日開催 両年度とも集客イベントなしで開催 ・中野港漁村市 コロナ禍で中止 ・境漁港見学ツアー 令和2年度 145人参加(4/1~7/15、12/20~3/30はコロナ禍で自粛) 令和3年度 370人参加(コロナ禍で市場の入場制限あり多くの期間で催行自粛)	【水産商工課】 引き続き、イベントの充実等により、水産資源を生かした観光振興を図る ・水産まつり 10月開催 ・まぐろ感謝祭 6月開催 ※令和4年度は中止 ・カニ感謝祭 1月開催 ・中野港漁村市 5月開催 ・境漁港見学ツアー
	観光振興課		【観光振興課】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていたイベントは全て中止となったが、令和3年度に水木しげるロードと新しい市場とをつなぐ誘導看板 及びアスファルト表示を設置し、相互誘客を図った。	【観光振興課】 ・水産イベントについては未確定であるが、新しく設置した看板をPRし、引き続き水産との連携を図る。

	担当課	観光地の魅力度向上による滞在型観 光の推進【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
31	観光振興課		【観光振興課】 ・スポーツツーリズムとしては、NPO法人のセーリング体験の実施や、民間事業者がクルージング等の新たなレジャー事業を展開している。 ・ブルーツーリズムでは、境港水産振興協会による漁港見学ツアーが新型コロナウイルス感染症の影響下においても継続して実施されており、インバウンド対策として外国語対応可能なガイドを配置している。 ・中野港漁村市、境港水産まつり、境港おさかなロード大漁祭の多くの来場者が集まるイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止となっ	【観光振興課】 ・コロナ禍による制限はあるものの、NPO法人によるセーリング体験や民間事業者のレジャー事業、漁港見学ツアーなどの体験型観光のPRに努めるとともに、引き続き、関係機関と連携を図りながら、スポーツツーリズムやブルーツーリズムの取り組みを進める。
31	生涯学習課	- フーザスム (漁利滞在室ボ吸店動) などを推進する体験メニューの造成と受入体制の整備		【生涯学習課】 ・スポーツツーリズムについては、民間団体がセーリング体験やクルージング 等のレジャー事業を展開する予定である。
32	観光振興課	既存観光施設のブラッシュアップ (磨きあげ) と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力度向上	(令和2年度) ・妖怪着ぐるみによるおもてなし事業の拠点である妖怪お休み処「砂かけ屋」の移転に併せ、SNS映えする外観に改修し魅力向上を図った。 名所旧跡を巡るウォーキング大会「境港さかな・妖怪ウォーク」を開催し、新たな観光資源の掘り起こしに取り組んだ。 (令和3年度) ・案内看板の更新や米子鬼太郎空港内の本市PR看板についてデザインを一新し、写真撮影スポットを設置した。	・開通50周年を迎える境水道大橋、山陰鉄道開通120周年の周年記念事業を 実施し、観光振興に繋げる。
33	観光振興課	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェス ティバル」などの賑わい創出イベント開 催支援による誘客の促進	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	・みなと祭りについては規模を縮小し、地元の人が安心、安全に楽しんでいた だけるような内容で実施する。
34	観光振興課	県、関係機関と連携した教育旅行の誘致 やロケ地誘致の推進	(令和2年度) ・鳥取県、中海・宍道湖・大山圏域観光局、松江境港隠岐観光振興協議会等と連携し、旅行会社との商談会やメディアの取材対応等のPR活動を実施するとともに国際定期便利用促進協議会の教育旅行貸切バス等運航経費支援事業を積極的にPRする。(令和3年度) ・松江境港隠岐観光振興協議会では、サイクリストYoutuberを招へいし、各観光スポット等を自転車で巡り紹介してもらったほか、大山山麓・日野川流域観光推進協議会では、ローカル情報番組で弓ヶ浜サイクリングコースの特集をしてもらった。 鳥取県観光連盟と連携して、水木しげる先生の戦争体験テーマにした「平和学習」を中心に、教育旅行向けプログラムの開発に向けたFAMツアーを実施した。	・教育旅行誘致施策の新たな取り組みとして、山陰両県の小・中・高等学校の生徒が、学校行事の一環として境港市を訪れた場合、生徒 I 人につき I,000円分のクーポン券を交付する事業を開始する。 ・また鳥取県観光連盟と連携し、水木しげる先生を通じた平和学習について関係機関と協議中。
35	水産商工課		(令和2年度) ・令和3年3月21日に境港市で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった。 (令和3年度) ・令和4年3月20日にマルシェを、21日に商談会をそれぞれ境港市で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった。	・令和4年度は安来市で開催予定。
36	観光振興課	71.1 113 21711 - 12 12 13 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2	・大山山麓・日野川流域観光推進協議会が中心となり、弓ヶ浜サイクリングコースでのイベントや、酒蔵ツーリズム、観光タクシーの実施など、広域観光の 推進を図った。	・大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、圏域内の観光スポットを一体的に広報するほか、つながるマルシェの開催を予定。
37	観光振興課		・大山山麓・日野川流域観光推進協議会が中心となり、弓ヶ浜サイクリングコースでのイベントを実施したほか、同コースでイベントを実施する団体への補 助金の創設などにより、誘客促進を図った。	・大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、弓ヶ浜サイクリングコース の誘客のためのイベント実施するほか、JR境線を活用したレンタサイクル事 業の実施などを予定。

	担当課	外国人観光客の誘客促進【具体的施 策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
38	観光振興課	県や関係機関、中海・宍道湖・大山圏域 との連携による大型クルーズ客船の寄港 促進	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本船籍2隻のみであった。	・境港管理組合や圏域観光局構成各市と連携し、クルーズ客船寄港時のおもてなしイベントを実施する予定。
39	観光振興課		・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本船籍2隻のみであった。	・境港管理組合や圏域観光局構成各市と連携してクルーズ客船寄港時のお出迎え・お見送りイベントを実施するほか、おもてなしサポーター「SAN-INまんなかクルーズファン」の会員拡大に取り組む。
40	観光振興課	クレジットカード・電子マネー対応、免 税店の開設、公衆無線LANの整備、多 言語対応ガイドマップの作成などの外国 人観光客受入体制の整備	・外国語観光パンフレットの作成や公衆無線LANの運営、多言語対応観光アプリの運営等により、外国人観光客の受け入れ体制の推進を図った。	・インバウンドの再開に向けて、引き続き外国人観光客の受入体制の強化を図るとともに、2025年の大阪万博開催に向けて、中海・宍道湖・大山圏域観光局など、関係機関と連携して誘客対策の検討に取り組む。
41	観光振興課	Facebook 、 Twitter な ど の S N S や YouTubeを活用した情報発信の充実		る予定。 また電子雑誌「旅色」については、引き続きYoutubeに掲載しPRに努める。
	水産商工課		【水産商工課】 ・令和2年度は、新型コロナの影響により、国際交流員の着任がなかったため、実績なし。 ・令和3年度は、中国からの国際交流員の未着任により国際交流員を中国語講座に派遣できなかった代わりに、琿春市の元国際交流員有志とのオンライン交 流会を実施し、中国語学習に対するモチベーションの維持を図った。	【水産商工課】 ・中国からの国際交流員が着任し次第、中国語講座への講師派遣を再開予定。
42	教育総務課	外国語会話ができる人材育成のための教育の充実	【教育総務課】 (令和2年度) ・小学5年生を対象とした土曜英語学習「うきうきイングリッシュ」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ・中学校教員を対象とした英語指導力向上研修(テスト作成検討会)を実施 ・市内小中学校に英語指導助手(ALT)を4名配置 (令和3年度) ・中学校教員を対象とした英語指導力向上研修(テスト作成検討会)を実施 ・市内小中学校に英語指導助手(ALT)を6名配置 ・GTEC(スコア型英語テスト)を中学校3年生で「回実施	【教育総務課】 ・中学校教員を対象とした英語指導力向上研修(テスト作成検討会)を実施 ・市内小中学校に英語指導助手(ALT)を6名配置 ・GTEC(スコア型英語テスト)を中学校3年生で1回実施 ・東京英語村(TGG)に中学生を派遣
	担当課	米子鬼太郎空港・国際定期客船の利 用促進【具体的施策】	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和4年度以降の取組(予定)
43	観光振興課	県や関係機関、中海・宍道湖・大山圏域 との連携による環日本海定期貨客船航路 の安定化、利用促進への支援	・航路再開に向けて、関係機関と連携し情報収集を行った。	・航路に関する情報収集や関係機関との情報共有を継続して行い、航路再開に 必要な対策を講じる。
44	観光振興課	県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港 活性化の推進	・インバウンド及びアウトバウンドの旅行商品造成の支援やラジオ・情報誌等を活用したPR活動を行った。	・旅行商品造成の支援やPR活動を継続して行う。
	担当課	港湾の整備拡充と賑わいづくり【具 体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
45	都市整備課	境夢みなとターミナル周辺地区の魅力向 上への取組の検討	・ターミナルを会場とした全国イベント「みなとオアシスSea級グルメ全国大会」の開催を準備したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和 2・3年度ともに中止となった。 (令和2年度) ・境港管理組合が、港湾施設の有効活用の一環として、タワー南側護岸に仮設「釣り台」を設置し、9月~12月の約3ヶ月間開放された。 概要 延長50m、幅3m、高さ1.5m、開放期間112日間、利用者数 平日2.5人/日 休日9.8人/日 (令和3年度) ・境港管理組合が、港湾施設の有効活用の一環として、タワー南側護岸のパラペットの一部(5.2m×3箇所)を切り取り、釣りがしやすい環境を整備した。	・境港管理組合、境港湾空港整備事務所、漁協、境海上保安部、釣り具屋、市が参加している「境港釣り振興勉強会」で協議し、取り組みを進める予定。
46	水産商工課	物流拠点「境港」の利便性向上や航路 ネットワークの充実を図るため、国内 R O R O 船の定期航路化の推進	・令和2年度は、境港内航RORO開設推進協議会が近海郵船㈱に対して定期寄港を要望した。 ・令和3年度は、近海郵船㈱の敦賀港〜博多港間定期航路の境港途中寄港による試験輸送を、6月・7月の2回実施した。 境港内航RORO開設推進協議会において、定期航路化に向けた課題と対応策を整理した。	・関係機関と情報共有し、試験輸送により抽出した課題の解決に向け連携して 取り組む。

	担当課	移住・定住の促進・情報発信の充実 【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
47 ‡	邹市整備課	月5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できるタ日ヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進	・定期借地権制度に加え、令和3年度に新たに創設した住宅地貸付制度を活用し、移住・定住の促進に取り組んだ。 〈移住・定住者(市外・県外出身者)の契約実績〉 (令和2年度)契約件数 9件、世帯人数27人 (令和3年度)契約件数11件、世帯人数27人	・引き続き、夕日ヶ丘地区分譲地で導入している定期借地権制度及び住宅用地 貸付制度の周知に向けて、広くPRする。
48	都市整備課	大型輸送へリコプター配備など自衛隊美 保基地のさらなる輸送機能強化への国へ の働きかけ	・(令和2年度)C-2輸送機Ⅰ機配備(計:Ⅰ0機) ・(令和3年度)KC-46A空中給油・輸送機2機配備	・今後、CH47J輸送機が2機追加予定(時期未定)
49 :	k産商工課	大学の水産関係学科や国・県の補助機 関、研究施設、民間の研究機関などの設 置に対する働きかけ	・令和2年度は、鳥取大学の課外授業に協力、近畿大学と地元企業とのマッチングを実施。 ・令和3年度は、鳥取大学との連携について協議を行った。	・鳥取大学、近畿大学等と連携(水産部門に限らず)検討
50 :	K産商工課	した就職情報サイトの運営、就職フェア	・就職情報サイト「S-CT(エスクト)」により県外在住者への地元企業の魅力を発信したほか、しまね大交流会(オンライン開催)において、令和2年度 に大学生等に地元就職に関するPR活動を行い、令和3年度に地方の働き方セミナーを開催した。また、鳥取県立ハローワークと連携し、地元就職のための足 掛かりとするための地元企業見学会「オープンカンパニー」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・引き続き「S-CT」、しまね大交流会への参画を通じて、地元企業の魅力発信を行う。また、「オープンカンパニー」の開催に向け、鳥取県立ハローワークや市内高等学校、企業などと協議を進める。
51	農政課	地域おこし協力隊制度を活用した、地域 の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定 住の推進	・地域おこし協力隊による伯州綿栽培・商品販売・情報発信等を実施した。令和2年度は11月、令和3年度は10月にてぬぐいひらひらを開催した。	・引き続き地域おこし協力隊制度を活用し事業を実施していく。 (令和4年度)地域おこし協力隊員3名(3年目2人、1年目1人)
52	水産商工課	産・官・学が連携し、インターンシップ 実施、学生と企業のマッチング体制の充 実など若者の定住施策を推進	・島根大学等が主催するしまね大交流会において、令和2年度に大学生等に地元就職に関するPR活動を行い、令和3年度に地方の働き方セミナーを開催し た。	・引き続き、しまね大交流会へ参画し、大学生等に対し、地元企業への就職促 進に向けた取り組みを行う予定。
53	也域振興課	インターネットを活用した移住希望者へ の情報発信の充実	・市ホームページでの移住情報の提供や、ふるさと鳥取県定住機構主催のオンライン移住相談会に出展し、本市のPRを行った。	・引き続き、ふるさと鳥取県定住機構と協力し、ウェブ媒体(田舎暮らしの本)への移住者インタビューの掲載、また、オンライン移住相談会への出展を複数回行う。
54 ‡	牧育総務 課	本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進	・小学3年生・小学4年生で、社会科副読本を使用した学習を実施した。 ・コミュニティ・スクールの取り組みの中で、地域の方をゲスト・ティーチャーとした学習を「総合的な学習の時間」及び生活科等で実施した。 ・令和2年度は、中学生職場体験学習「ワクワク境港」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。 ・令和3年度は、地域で活躍される人材を学校に招聘し、働く人の思いを知るための講演会を実施した。	・小学3年生・小学4年生で、社会科副読本を使用した学習を実施 ・コミュニティ・スクールの取り組みの中で、地域の方をゲスト・ティーチャー とした学習を「総合的な学習の時間」及び生活科等で実施 ・地域で活躍される人材を学校に招聘し、働く人の思いを知るための講演会の 実施
55	也域振興課		・定例担当者会議を江府町にて実施し、お試し住宅の見学などノウハウの横展開を図った。 ・令和2年度は、西部地区での移住者交流会を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした。 ・令和3年度は、県西部の担当者によるお試し住宅に関する情報交換会「お試ししゃべり場」を米子市で開催し、ノウハウの横展開を図った。	・令和4年度は境港市で「お試ししゃべり場」を開催し、県西部地域として移住を呼びかけるべく情報共有を図っていく。また、西部地区を特集したふるさと鳥取県定住機構によるオンライン移住相談会に出展する。
56	也域振興課	将来的な移住にもつながる「関係人口」 の創出・拡大	・令和2年度は、島根大学との連携事業「若者を共に育てるプロジェクト」によりオンラインで学生に境港市の特色を説明し、最終的に学生から政策提案を受けた。 ・令和3年度は、中海・宍道湖・大山圏域市長会事業として、島根大学と連携し、学生が圏域各市の特色・戦略・課題を学び、成果発表をする機会を設けた。II月にフィールドワークを実施した。 ・令和3年度は、東京大学と連携し、「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム」を実施し、「新しく開館する境港市民交流センターを地元高校生に活用してもらうためには」というテーマで東京大学の学生から提案を受けた。	・引き続き、島根大学生によるフィールドワークを実施するとともに、令和4年度採択となった東京大学との連携事業「東京大学フィールドスタディ」により、東大生によるフィールドワークを実施する。
57	也域振興課	東京一極集中の是正に向けた東京圏から の移住促進	・ふるさと鳥取県定住機構主催のオンライン移住相談会(R3.1月)に参加し、本市のPRを行った。 ・国の制度を活用し、東京圏からの移住者に交付する「境港市地方創生移住支援金」を令和元年度に創設し、令和2年度に 件の交付を行った。 令和3年度も引き続き周知したが令和3年度は交付が0件だった。	・国・県の要件拡充を準用し、新たにテレワークに関する要件や関係人口に関する要件などが追加されたことについて周知し、活用の拡大を図る。
58	也域振興課	県外からの高校入学者の確保に向けた P R活動の実施	・鳥取県教育委員会から県外入学者募集の案内を事前に受け、鳥取県が実施する募集案内を市ホームページにも掲載し、鳥取県と協力してPRを行った。	・引き続き、県教育委員会と連携し、情報発信に協力する。

<基本目標②>「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

	担当課	出会いの場の創出【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
59	地域振興課	えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)と連携し、市内での出張相談会 や企業の合同イベント等を実施	・えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)と連携し、市内での出張相談会を実施した。 (令和2年度)相談件数:3件(30代女性、30代男性、40代男性) (令和3年度)相談件数:3件(30代男性の母親、30代男性、20代男性)	・引き続き、とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」と連携して、出 張説明会やイベント等を開催する。
60	地域振興課	未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・ 宍道湖・大山圏域(5市7町村)で一体 となり、地域の特色を生かした交流会な どの婚活支援事業を実施	・新型コロナウイルス感染症の影響により、交流会などの婚活支援事業を中止し、代替事業として、婚活支援職員向けのオンラインセミナーを実施した。	・eスポーツを活用した婚活イベントやバスツアーなど、未婚・晩婚の解消につながる事業を検討し、圏域の特色を生かした婚活事業を開催する。
	担当課	安心な妊娠出産環境・子育て支援の 充実【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
61	健康推進課	特定不妊治療と人工授精に要する経費の 助成	・平成29年度から①「一般不妊治療費(保健適用分)」②「不妊検査費」に対する助成を開始し、②については、県の助成、助成対象外にかかわらず、市独 自の助成を行っている。対象者に事実婚を含めることや、特定不妊治療費の助成回数を出生ごとにリセットすることで対象者を広げ、対象者の所得制限を撤 廃するなど、経済的な負担軽減を継続して行った。	
62	健康推進課	妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援 の充実	(令和2年度) ・平成28年度より専門の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期からきめ細かい相談・支援を行っている。令和2年度からは、妊産婦の健診受診や出産に伴う入退院時にタクシーを利用した場合、自己負担の8割(6回上限)を助成した。産後については、育児への不安が強く、家族から十分な支援が得られない産婦に対し、産後ケア事業を提供。令和2年度からは、自己負担を無料化することで利用者も増加した。コロナ禍で里帰りができない妊産婦の支援につながった。 (令和3年度) ・子育て世代包括支援センターを整備し、専門の母子保健コーディネーターを配置。妊娠期からきめ細かい相談・支援を行っている。令和3年度からは、ハイハイ期(生後8カ月前後)親子を対象に個別訪問を行い、個々の状況に応じた相談・助言を行った。妊産婦タクシー交通費助成については、産後ケアの利用時や妊産婦の子の受診に付き添う場合など適応範囲を拡大し、自己負担の8割(6回上限)を助成した。産後については、産後ケア事業の無償化に継続して取組み利用者も増加した。コロナ禍で里帰りができない妊産婦の支援につながった。	ことに加え、妊産婦タクシー交通費助成も利用期間を拡大。就園までの切れ目ない支援を行う。
63	子育て支援課	第3子以降の保育料の無償化や副食費の 助成など保護者負担の軽減	・令和2年度に、子育て世代全体の負担軽減効果を図るため、3歳未満児の保育料を引き下げた。 ・第3子以降の保育料については引き続き無償、市民税非課税世帯の方は第2子から無償。(県と連携) ・副食費について、世帯第3子の副食費の助成を実施した。(市独自施策) ・認可外保育施設に通う第3子以降の保育料無償化、未移行幼稚園に通う第3子以降の副食費の助成を実施した。 幼稚園に通う2歳児の保育料を世帯の収入に応じて補助した。(市独自施策)	継続
64	市民課	県と連携し、医療費の助成対象(18歳ま で)の現状維持	・現行の助成対象(18歳まで)を継続して実施した。	現行の助成対象(18歳まで)を継続して実施していく。
65	子育て支援課	ひとり親家庭の子どもの小・中学校入学 に際し、支度金を助成	・小・中学校入学時に子どもI人あたりI0,000円の助成を実施。 (令和2年度)小学校入学II人、中学校入学27人 (令和3年度)小学校入学II人、中学校入学20人	・小・中学校入学時に子ども1人あたり10,000円の助成を継続する。
66	子育て支援課	保育士の就労環境の改善を図るため、私 立保育園の保育士を増員するための費用 を助成	・加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成した(県と連携)。	・加配保育士の配置に係る費用の助成や I 歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用助成を継続する。
67	子育て支援課		・専用施設にて1歳~小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施。令和3年度より、米子市の病児・病後児保育施設(3施設)の広域利用を実施し、のべ33名の利用があった。	・専用施設にて1歳~小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育の実施を継続する。

担当課	安心な妊娠出産環境・子育て支援の 充実【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
健康推進課	赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関 係づくり・地域交流促進のための学習	【健康推進課】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、感染予防のため、実施方法の変更を余儀なくされたが、大半の事業は工夫しながら実施することができた。 【子育て支援課】 ・地域子育て支援センターにて下記の事業を実施	【健康推進課】 ・新型コロナウイルス感染症対策を継続し工夫しながら実施する。
子育て支援課	会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーションカ向上に向けた事業の充実	・0歳児の親子の交流会「0歳さんあつまれ〜」(2か月に1回) ・子育て親子交流ミニイベント(週1回) ・地域のボランティア団体の「絵本の読み聞かせ」(週2回) 親子の触れ合い(親子関係づくり)の促進を行うことでコミュニケーションカ向上に向けた事業に取り組んだ。	【子育て支援課】 ・地域子育て支援センターでの事業を継続する。
子育て支援課		・市内の保育園や幼稚園で、銀鮭、クロマグロ、紅ズワイガニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を、生産者(水産関係者、 港ベジターズ等)や地域ボランティア(食生活改善推進員等)と協働で実施した。	・市内の保育園や幼稚園での食育集会やフィッシュキッチンを継続する。
生涯学習課	地域と学校が連携した地域の歴史・風土	【生涯学習課】 ・中学生が郷土の歴史を学ぶ材料として、本市出身の偉人を掲載したリーフレットを市内の中学2年生全員に配布した。 【教育総務課】	【生涯学習課】 ・中学生が郷土の歴史を学ぶ材料として、本市出身の偉人を掲載したリーフ レットを市内の中学2年生全員に配布する予定である。 【教育総務課】
教育総務課	などを学ぶ「ふるさと学習」の充実	・小学3年生・小学4年生で、社会科副読本を使用した学習を実施 ・各小学校の社会科及び「総合的な学習の時間」において地域学習を実施 ・コミュニティ・スクールの取り組みの中で、地域の方をゲスト・ティーチャーとした 学習を「総合的な学習の時間」及び生活科等で実施 ・令和3年度は、「たまえまる」を活用した平和学習の実施した。	・小学3年生・小学4年生で、社会科副読本を使用した学習を実施・各小学校の社会科及び「総合的な学習の時間」において地域学習を実施・コミュニティ・スクールの取り組みの中で、地域の方をゲスト・ティーチャーとした 学習を「総合的な学習の時間」及び生活科等で実施・「たまえまる」を活用した平和学習の実施
教育総務課	小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充	【教育総務課】 ・保育園(所)、幼稚園との連携強化 ・未就学児についての相談業務の充実 ・小学校(特別支援学級)での体験入学(令和3年度)	【教育総務課】 ・保育園(所)、幼稚園との連携強化 ・未就学児についての相談業務の充実 ・小学校(特別支援学級)での体験入学
子育て支援課	美	【子育て支援課】 ・保育園・幼稚園・認定こども園・小学校、職員の相互研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。 ・年長児と小学5年生交流事業は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて開催した。令和3年度は、感染症拡大の影響を受け、対面 ではなく手紙などの交換を通じた交流を実施、市内幼保施設、地域・学校を対象とした研修会は次年度に延期した。	【子育て支援課】
都市整備課	外遊び環境の向上のための除草・維持管 理体制の充実	・令和2年度は老朽化した境台場公園のラダー(うんてい)を更新し、令和3年度は老朽化した幸神2号公園の滑り台を更新した。 ・委託やボランティアによる除草と併せて、職員による直営の除草により、状況に応じた除草を実施した。	・引き続き、計画的な遊具更新や効果的な除草の実施など、公園の環境整備に努める。 老朽化した遊具の更新のほか、幅広い年齢層や障がいのある人などが利用することができる遊具の設置を進める。

	担当課	ワークライフバランスの啓発・支援 【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
73	地域振興課		・ワーク・ライフ・バランスに関する啓発チラシやポスターを配架・掲示したほか、市報でワーク・ライフ・バランスを取り上げるなど、男女共同参画につ いて市民氏に周知し、意識啓発を行った。さらに、令和3年5月号より掲載欄を増やし、男女共同参画への啓発を強化した。	・市報の男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスに関する記事の掲載回数を 増やし、引き続き啓発する。
74	地域振興課	男女がともに働きやすい就労環境実現に 向けた啓発事業の実施	・令和2年度は、雇用対策協定により設立された協議会を中心に各種制度の周知や啓発を行うほか、県立ハローワークが行う「子育て応援お仕事相談会」に ついて、市の事業と併せて開催するなど関係機関とも連携を図った。 ・令和3年度は、商工会議所と連携を図り、商工会議所ニュースに「男女共同参画週間」の記事を掲載し、男女共同参画の啓発を行った。	・商工会議所と連携し、企業に向けた各種制度の周知を図る。
75	地域振興課	男性の家事・育児・介護参加が図られる ような料理教室・介護教室の開催や休暇 制度等の啓発事業の実施	・コロナ禍により、料理教室や介護教室が実施できなかったが、事業所向け休暇制度等のチラシを配架し、啓発に努めた。	・男性の家事参加の推進に向け、料理教室や介護教室を開催する。
	担当課	女性の就労環境充実のための家庭介 護負担の軽減【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
76	長寿社会課	アシステムの構築	・令和2年度から地域ケア個別会議を行い、事例を通して自立支援に向けた支援を考える。市内事業所ケア事例検討会開催した。 ・多職種連携研修会はグループワーク等顔の見える関係づくりを目的としているためコロナ禍で中止とした。 ・西部圏域では医療・介護連携に係る意見交換会を毎月開催としていたが、コロナ禍のため、令和2年度は6回開催し、研修会は資料配布とし、アンケートをとりまとめるなど、出来る方法で継続した。令和3年度は、3回中止し、書面決壊で1回、オンライを主として8回開催した。研修会は資料配布とするなど、出来る方法で実施した。 ・各地区における見守り体制の構築については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の支え愛マップ作成を通じた組織づくりが困難であったため、避難訓練を通じた顔の見える関係づくり等、新しい体制づくりの方法を模索した。	・地域ケア個別会議の継続実施・西部圏域(広域)一体となった取組の継続 ・生活支援コーディネーターによる地域の見守り体制の構築及び生活支援活動 の拡充
	長寿社会課		【長寿社会課】 (令和2年度) ・「フレイル予防事業」では、、フレイルサポーターとともに保健相談センターでフレイルチェック7回・延べ68人を実施。講演会や養成講座はコロナ禍で中止とした。コロナ禍による活動自粛によってフレイル状況が懸念されるため、栄養、運動、人とのつながりの重要性や各種体操等を紹介した「フレイル予防通信」を作成し、高齢者ふれあいの家の援助員、フレイルサポーターの方々をとおして、高齢者の方々へ配布した。 運動機能向上事業として「いきいき百歳体操」の普及と自主的に行っている団体のフォローを行った(13回、延べ129人)ほか、認知症予防事業(42回、延べ961人)、「高齢者ふれあいの家」等での講話や健康相談(44回、延べ1389人)、筋カ向上トレーニング事業(168回、2,215人)などを実施した。(令和3年度) 「フレイル予防事業」では、・フレイル予防講演会で東京大学高齢社会総合研究機構飯島勝矢先生を講師に講演会を開催。サポーターを含め113人参加。	
77	健康推進課	介護(認知症)予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施	・フレイルサポーター養成講座を 回開催 10人のサポーターが誕生。 ・フレイルチェック各公民館や保健相談センターで 16回・延べ 132人を実施。 ・「みんな一緒にフレイル予防大作戦」と題した境港市版いきいき百歳体操、タオル体操、口腔体操、脳トレなどを収録したフレイル予防のDVDを作成し、 高齢者の集う場であるふれあいの家や、いきいき百歳体操、認知症予防サークルなどに配布し認知症予防を含めた、フレイル予防の取り組みを、住民自身が 楽しく実践活用している。 運動機能向上事業として「いきいき百歳体操」の普及と自主的に行っている団体のフォローを行った(15回、延べ 164人)ほか、認知症予防事業(40回、 延べ886人)「高齢者ふれあいの家」等での講話やフレイル予防の健康教育等の実施(42回、延べ65 人)、筋力向上トレーニング事業(214回、2,829 人)などを実施した。	【長寿社会課】 ・コロナ禍ではあるが感染予防対策を取りながら、フレイル予防事業を柱として従来の事業を連動しながら継続していき、フレイル予防の取り組みを、住民自身が楽しく実践できる仕組みづくりを一層進める。 【健康推進課】 ・健診(検診)を受けやすい環境づくりとして、各種健診(検診)をまとめて一日で受けられるセット検診日に企業単位で一括して予約可能な企業専用枠を設定。また、集団健診について、24時間予約受付が可能なWEB予約を開始し、若い世代の受診率向上につなげる。 【市民課】 ・令和3年度の取組を継続して、実施していく。
	市民課		【市民課】 ・国保加入者を対象に人間ドック・脳MR I 検査の申込みを受付 (令和2年度)人間ドック:424人 脳MR I: 191人 (令和3年度)人間ドック:491人 脳MR I: 208人 ・年齢で対象者を絞り、訪問や電話等による特定健診の受診を勧奨 (令和2年度)40歳:48人 41歳:42人 65歳:139人 (令和3年度)40歳:35人 41歳:52人 65歳:55人 ・(令和3年度)特定健診未受診者への受信勧奨はがき送付(9/30 4,043人 12/1 3,981人)	
78	健康推進課	市民の健康データ分析による生活習慣病 予防、重症化予防、介護予防の取組の実 施	・特定健診受診者のうち、糖尿病の重症化が予測される人に対し、受診勧奨や生活支援を実施した。	・高齢者の医療・健診・介護の一体的事業の実施に向け、関係各課と連携し、 実施にむけた体制整備を行う。

《圏域の目標》県境を越えた広域連携による住みたくなる圏域づくり

	担当課	国内外を視野に入れた力強い産業圏 域の形成【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
79	地域振興課	ワエイ機能のさらなる沽用	・海外商談会参加等支援補助金 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、補助金の交付申請は無かった。 ※補助要綱の改訂 ・令和3年度までは海外で開催される商談会等のみとしていた交付対象事業に、新型コロナウイルス感染症の拡大により普及したオンライン開催による海外 商談会を追加し、補助金の利便性向上を図った。	・海外商談会参加等支援補助金の交付。
80	地域振興課	インド(ケララ州)・台湾(台北市)と の経済交流の拡大	・インド:インターンシップ圏域受入企業とインド学生とのオンライン企業説明及び個別面談、日本語教育支援(オンライン)、 山陰・ケララ州オンラインビジネスフォーラム開催 ・台 湾:「TJコネクトフェア」・・・圏域内企業と台湾企業とのビジネスマッチング商談会(オンライン)開催、春節前建国花市での圏域PR	・インド:インターンシップ開催、日本語教育支援(オンライン)など ・台 湾:覚書締結(5市長訪台)、覚書を基にした交流事業事前協議など
81	地域振興課	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展	・ビジネスマッチング商談展示会 境港市において開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン商談会を実施 (参加企業数 R2:163社、R3:163社 商談件数 R2:318件、R3:263件) ・医療・福祉・介護機器開発支援 マッチング支援、開発支援、販路開拓支援、各種相談支援、新製品開発・実用化(R2:トラキアボックス、エマークイックプロ R3:ピーケンサ、マスクサポート)	・ビジネスマッチング商談展示会 ・医療・福祉・介護機器開発支援 ・圏域内マルシェ開催及び商談会
82	地域振興課	国内およびインバウンド観光の推進	・クルーズ客船おもてなし 観光案内業務・交流イベントの実施(R2:0回、R3:2回)、 金沢クルーズ旅マルシェへの出展(境港管理組合との共同出展) ・圏域インパウンドプロモーション 新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会等が実施できないため、WEB、SNSを活用したプロモーション、観光コンテンツ造成等受入環境整備を中心として実施。 ・国内広域観光プロモーション 出雲縁結び空港及び米子鬼太郎空港の冬季利用促進、メディア・旅行会社への情報提供、クロスメディアによる情報発信、WEBによるプロモーションなどを実施	・クルーズ客船おもてなし 観光案内業務・交流イベントの実施(想定:20回)・圏域インバウンドプロモーション・国内広域観光プロモーション
	担当課	未来をひらく交通ネットワークの形成【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
83	地域振興課	2つの湖を介する「8の字ルート」等の 早期完成	・ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会の開催(R2:2回 R3:1回)	・圏域8の字ルート研究会(仮称)の設置
84	地域振興課	重要港湾境港の利便性向上	・圏域内インフラ整備促進に関する要望(R2:I回、R3:I回※書面)	・圏域内インフラ整備促進に関する要望
85	地域振興課	新幹線ネットワークの整備	・中国横断新幹線(伯備新幹線)整備に関する要望(R2:I回)、中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議に対する負担金	・中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議に対する負担金
86	地域振興課	航空路線の充実	・出雲縁結び空港及び米子鬼太郎空港の冬季利用促進 「21世紀出雲空港整備利用促進協議会」及び「米子空港利用促進懇話会」が実施する各空港の冬季利用促進事業の実施に係る経費の一部を負担した。	・国内の観光需要を踏まえた情報発信
	担当課	恵まれた生活環境を生かした圏域の 形成【具体的施策】	令和2・3年度取組実績	令和4年度以降の取組(予定)
87	地域振興課	圏域への移住・定住の促進	 ・婚活事業 新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面式イベントは中止。代替として婚活担当職員、婚活相談員を対象のオンラインセミナーを実施。 ・東京大学との圏域キャンパス事業 フィールドスタディ型政策協働プログラム(オンライン)、体験活動プログラム(オンライン) ・島根大学・若者を共に育てるプロジェクト フィールドワーク、ネギ農家との意見交換の実施 	・婚活事業 新型コロナウイルス感染症を注視しながら、安心して参加できる婚活イベント等を実施する。 ・東京大学との圏域キャンパス事業 東京大学本学のプログラムに基づき、学生の体験活動プログラム、圏域でのフィールドワークを実施する。 ・島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 「イノベーション創生セミナーⅠ・Ⅱ」など
88	地域振興課	自然環境の保全と活用	・「子ども探検スクール」、両県や関係団体と連携した活動、「中海・宍道湖ラムサール条約登録I5周年記念イベント」開催協力、「宍道湖・中海の魅力展」の共催、自然環境の保全等に係る広報啓発・情報発信	・子ども探検スクール(自然環境学習、再生可能エネルギー学習) ・自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信